

令和元年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち						
施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進						
主管課名	都市計画課								
関係課名	社会福祉課、地域協働課、企画政策課								
施策が目指す すべり	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で住宅を取得し定住する人が増えています。 ・空家が減少し良好な住宅街が形成されています。 ・安心して快適に住み続けられます。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民 ・ 事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で、住宅を取得するように努めます。 ・空家バンク制度を活用します。 ・住宅の耐震化を図ります。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・空家所有者との意思疎通を図り、空家情報の確保に努めます。 ・個人住宅の耐震化や高齢者・障がい者のためのバリアフリー化に対する支援を行います。 ・老朽化した市営住宅の整備に取り組みます。 							
	その他 (地域)								
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	定住対策の充実							
	基本事業②	市営住宅の整備							
	基本事業③								
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	6 (4)	6 (6)	8 (8)	9 (9)	9 (9)	9 (9)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (3)	4 (4)	6 (6)	7 (7)	7 (7)	7 (7)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	40,882	34,390	45,281	72,838	72,957	45,828
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	7,766	5,947	23,076	33,827	23,912	24,432
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	33,116	28,443	22,205	39,011	49,045	21,396
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	16	18	20	22	24	25	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	5,400	7,280	7,780	9,380	10,260	9,780	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	23,663	30,438	31,984	37,773	41,163	42,582	
F. トータルコスト（B+E）		千円	64,545	64,828	77,265	110,611	114,120	88,410	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	939	797	1,060	1,720	1,732	1,100
	同 上		円	543	705	749	892	977	1,022
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	543	705	749	892	977	1,022
	同 上		円	1,482	1,502	1,809	2,612	2,709	2,122
	I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	1,482	1,502	1,809	2,612	2,709	2,122
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672

基本事業概要シート①

施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名	①定住対策の充実		
基本事業の目的(意図)	市内人口が年々減少しているため、市域内に定住し易いように住宅関係の支援制度の充実を行います。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【ものづくり人材定住促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸職業能力開発大学の学生に対する奨学金制度により、7人に対し奨学金を貸与しました。 <p>【空家対策支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険老朽空家3件に対し、解体費用の一部を助成しました。 ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が24件成立しました。 <p>【住宅関連情報提供事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市地域住宅相談所に市民からの住宅に関する各種相談7件を依頼するとともに、イベント会場にて木工教室の開設や木造住宅の啓発活動を行いました。 <p>【転入者住宅取得支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の人口増加を図るため、市外からの転入者で市内に住宅を取得された25名に対し、住宅取得に要する費用の一部を助成しました。 <p>【市内居住者住宅取得支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内から市外への転出を抑制し定住を図るため、市内に住宅を取得された市内居住者26名に対し、住宅取得に要する費用の一部を助成しました。 <p>【木造住宅耐震改修支援事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年(平成31年)度から補助対象及び補助上限を拡充しました。 ・若年移住者賃貸住宅助成事業 ・転入してきた若年勤労者に対して、入居費:73件4,504千円、家賃:258件27,670千円を助成しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
転入者の新規住宅着工数	戸	12	22	21	25 15	25 23	25 17	25 25	25
空家バンク制度利用者累計	人	25	44	52	60 74	65 114	70 143	75 181	80
個人住宅の耐震化率	%	65.6	67.7	68.1	86.0 68.6	87.0 69.2	88.0 70.0	89.0 70.8	90.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 空家対策支援事業	1,751,000	954,473	796,527	B	都市計画課
2	一般会計	○ 住宅関連情報提供事業	300,000	300,000	0	C	都市計画課
3	一般会計	建築確認申請送付事務	57,000	56,832	168	-	都市計画課
4	一般会計	○ 転入者住宅取得支援事業	11,800,000	10,740,000	1,060,000	B	都市計画課
5	一般会計	○ 市内居住者住宅取得支援事業	8,500,000	7,800,000	700,000	C	都市計画課
6	一般会計	○ 地域ぐるみ空き家対策モデル支援事業	200,000	145,000	55,000	B	都市計画課
7	一般会計	吉島市営住宅跡地売却事業	4,435,754	4,435,754	0	A	都市計画課
8	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業(施策8②再掲)	(44,390,000)	(32,179,646)	(12,210,354)	B	地域協働課
9	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業(施策11③再掲)	(4,000,000)	(0)	(4,000,000)	A	都市計画課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			27,043,754	24,432,059	2,611,695		

基本事業概要シート②

施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名	②市営住宅の整備		
基本事業の目的(意図)	住宅に困窮する市民に対して、安全で快適な市営住宅を提供します。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【市営住宅維持管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市営住宅の樹木管理や水漏れ・雨漏り等の修繕工事を行い、住宅入居者の快適性を高めるとともに安全性確保に努めました。 住宅家賃の滞納者に対し、督促状の送付や個別訪問等を行い適正管理に努めました。 <p>【市営住宅整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化の著しい六郎丸団地4号棟屋上防水断熱化改修工事を行うなど、適正な管理を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市営住宅の管理戸数	戸	498	396	366	380 363	371 357	363 349	354 349	345 349
耐用期限内の市営住宅数	戸	321	303	303	299 291	297 291	295 291	293 291	291 291
耐用期限内の市営住宅の割合	%	64.5	76.5	82.8	78.7 80.2	80.1 81.5	81.3 83.4	82.8 83.4	84.3 84.3

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 市営住宅維持管理事業	13,708,000	13,031,480	676,520	B	都市計画課
2	一般会計	○ 市営住宅整備事業	15,219,500	8,364,218	6,855,282	A	都市計画課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			28,927,500	21,395,698	7,531,802		

施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進
令和元年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①定住対策の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市街地地域では人口の空洞化の進行と並行して、空家も多くなっています。(大町、村木、道下:平成26年度調査時388戸、令和元(平成31年)度調査時445戸) ◆空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多くなっています。(利用者登録件数平成27:13、平成28:27、平成29:73、平成30:67、令和元年(平成31年)度:67) ◆空家空地情報バンク制度は、本市では平成19年度から実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。 <p>【②市営住宅の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化した市営住宅では、入居者との協議を行い、他の住宅等に転居していただき、着実に建物除却が進みました。 ◆本市の市営住宅349戸の内、58戸が耐用年数を超えています。長屋建てについては、1棟全てが空室にならなければ除却できない状況です。 ◆老朽化が著しく、募集停止としている市営住宅は、周囲住民からも健全な対応策を求められています。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和元年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①定住対策の充実】</p> <p><三世帯同居・近居推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年度中に認定した三世帯同居・近居の世帯が住宅取得補助金を利用し、多人数世帯の定住を促進することにつながりました。 <p><住宅関連情報提供事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市地域住宅相談所に市民からの住宅に関する各種相談7件を依頼するとともに、イベント会場にて木工教室の開設や木造住宅の啓発活動を行う業務委託を行い、市民が住宅問題に対して適切に判断できるよう努めました。 <p><空家対策支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆危険老朽空家の解体工事に対して3件の補助金支援を行ない、付近住民が安心できる環境を整備しました。 ◆不動産業者や各個人から情報提供された空家・空地を市ホームページ上で知らせることや、固定資産税の納付通知書に空家・空地情報バンクのチラシを同封して周知を図るなど、空家空地情報バンクの有効利用の促進に努め、37件の登録件数がありました。 <p><若年移住者賃貸住宅助成事業>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。 <p><住宅取得支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市外からの転入者が住宅取得をする際の補助金支援を25件行い、定住の促進を図りました。 ◆市内から市外への転出を抑制し定住につなげるため、市内居住者に住宅取得をする際の補助金支援を26件行いましたが、補助金交付者にアンケートを実施したところ、効果が薄いことが分かったため令和元年(平成31年)度をもって事業を廃止しました。 <p>【②市営住宅の整備】</p> <p><市営住宅維持管理事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、個別訪問などを行い、適切な使用料徴収に努めました。 ◆各市営住宅の樹木管理や水漏れ・雨漏り等の修繕工事を行い、適切な維持管理に努めました。 <p><市営住宅整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化の著しい六郎丸団地4号棟屋上防水断熱化改修工事等を行うなど、適切に管理しました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①定住対策の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆住宅関連情報提供事業について、令和2年度早々に魚津市地域建築組合の住宅相談所が廃止されることに伴い、市で住宅相談を引き続き実施します。 ◆地域の活性化や定住化を促進するために空家利活用等の対策が必要なため、市広報やホームページなどで空家・空地情報バンクを周知し市内空家の所有者に意向調査アンケート等を送付するなど、空家登録バンク制度の周知をすることで健全な空家の有効利用を図り、空家等対策計画を進めます。 ◆老朽空家については、建物解体を補助金支援の周知も含めて啓発し、危険老朽空家が増えないように努めます。 ◆空家実態調査の結果を受けて、第2期空家等対策計画の策定を行います。 ◆個人の木造住宅耐震改修事業について、耐震化がなされていない市街地を中心に案内文を配布するなど周知に努め、耐震改修を促進します。 ◆卒業後市内に定住を希望する北陸職業能力開発大学の学生に対し、返還が免除される奨学金を貸与するなど、若年者の定住促進を進めます。 ◆若年移住者賃貸住宅助成事業については、事業効果がさらに上がるよう見直しを行い、令和元(平成31年)度から実施しています。 <p>【②市営住宅の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市営住宅使用料の適正な徴収に努めます。 ◆老朽市営住宅の安全・安心を確保するため、入居者との協議を行い、別の市営住宅等へ転居を促し、空家になった建物から、順番に解体します。全ての建物を解体した後の土地については、民間への譲渡や有効活用を進めます。 ◆魚津市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を進めます。 			